

農地機構だより

～人と農地をつなぐ～ 第15号

(公財)しまね農業振興公社
(農地バンク)

2020年1月 発刊
松江市黒田町432番地1
0852-20-2871



新年のごあいさつ

公益財団法人しまね農業振興公社

理事長 島田一嗣

新年あけましておめでとうございます。

農地中間管理事業も約6年を経過し、当公社がお預かりしている農地は約4,500haに達しており、県内の農地集積に係るこの事業の寄与率も全国的にみてトップクラスの状況にあります。

一方で、県内農地の担い手への集積率が未だ三割強に留まっているのみならず、担い手不在の集落が相当数あるという厳しい状況が、今の県内農村が抱える大きな課題となっています。

もちろん、農地集積にウルトラC的な解決法があるわけではなく、関係者一丸となった地道な努力こそが集積を推進し、農地・農村を守る唯一無二の対策だと考えています。

そういう意味で、地域の農地・農村を日々守っておられる農業委員会の皆様と当公社の連携は、言うまでもなく重要な事項ではありますが、私としても県農業会議常設審議会委員として各委員会会長の皆様と定期的に交流する機会などを捉えて、農地集積や担い手の法人化などについて、議論するとともに、両組織がより緊密に連携した活動を進められるよう取り組んでいるところです。

令和2年は子年であります。漢書『律曆志』によると「子」は「孳」(「ふえる」の意味)で、新しい生命が種子の中に萌し始める状態を表しているともされています。

各地域の農地集積や担い手育成に新たな生命が萌し始めるように、当公社もあらためて努力していきたいと考えていますので、農業委員会の皆様におかれましても引き続きご協力くださいますようお願いいたします。

地域の農地は、中間管理事業で守ろう!



国の令和2年度予算の概要

【農地中間管理機構関係分のうち「人・農地プラン」の実質化と担い手への農地集積・集約化の加速化分】

〈対策のポイント〉

- 農地集積・集約化に向け、地域の特性に応じて、農地バンク、市町村、農業委員会、JA、土地改良区が一体となった体制を構築します。
- 人・農地プランの実質化の推進に必要な地域の話合いへの支援を強化します。
- 地域集積協力金の単位及び要件は、昨年度と同様の水準を維持します。

()内は令和元年度予算額

事業の内容

1. 農地中間管理機構事業

6,303 (6,273) 百万円 (各県の基金及び令和2年度予算で運用)

- 機構の事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費の支援、機構の農地買入等に対する利子助成

2. 機構集積協力金交付事業

5,737 (5,105) 百万円 (各県の基金及び令和2年度予算で運用)

- ①人・農地プランを実質化し、まとまった農地を機構に貸し付けた地域等に対し、協力金を交付
- ②基盤整備事業の農業者負担を軽減するため、協力金を交付

3. 人・農地問題解決加速化支援事業

503 (257) 百万円

人・農地プラン取組支援予算が大きく増額されています！

- 人・農地プランを実質化させるための取組を支援

4. 機構集積支援事業

3,021 (2,864) 百万円

- 所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農業委員会が行う人・農地プランの実質化に向けた話し合い、農地情報公開システムの改良等を支援

5. 農地利用最適化交付金

5,682 (5,058) 百万円

- 農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に要する経費を交付

令和2年度予算は、令和元年度とほとんど同じ内容となっています。ただし、国は集積・集約化加速のために『農地バンク、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等が一体となった推進体制の構築』を強く求めてきているのが特徴です。

編集後記

今年も、農業委員会と農地バンク(公社)の間を繋いでいくため、農地集積に関する記事をより一層充実させていきたいとスタッフ一同意気込んでおりますので、どうか『農地機構だより』をよろしく願います。また、こんな記事を掲載してほしいというご要望がございましたら、気兼ねなく公社の「農地集積相談員」までお知らせください。(KS)

